

令和4年度

第1回定時評議員会会議（案）

（令和4年6月2日）

於：如水会館「コンファレンスルーム」

一般財団法人国土地盤情報センター

令和3年度 事業報告

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

1. 会議に関する事項

1-1 評議委員会

6月 4日 定時評議委員会（於 （社）全国地質調査業協会連合会 会議室）

[議事]

1. 令和2年度事業報告の件
2. 令和2年度貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）及び監査報告の件

1-2 理事会

理事会は、理事長、理事及び監事の5名で構成し、次のとおり開催した。

5月19日 第1回理事会（於 （社）全国地質調査業協会連合会 会議室）

[議事]

1. 令和2年度事業報告と決算（案）について
2. 各種事業の進捗状況について
3. その他

3月11日 第2回理事会（於 （社）全国地質調査業協会連合会 会議室）

[議事]

1. 事業の進捗状況について
2. 令和4年度事業計画（案）及び収支予算（案）について
3. その他

2. 各種事業に関する事項

2-1 地盤情報のデータプラットフォームの構築と運営

- (1) ホームページの運用
- (2) 地盤情報の収集システムの運営
地盤情報の検定受付と検定を実施した。
- (3) 「国土地盤情報データベース」の運営
- (4) 業務継続のためのBCP計画を策定した。

2-2 WEB-GISによる情報提供機能の開発と供用

- (1) Web-GISの機能改良と情報提供の実施
「一般公開」サイトに登録する地盤情報の充実を図った。
- (2) 「地質柱状図対比図」作成機能の開発を実施した。
- (3) 国土地盤情報検索サイト「Kunijiban」との連携

- (4) 国土交通省が運用を開始するインフラデータプラットフォームとの連携

2-3 品質確保策の検討と実施

- (1) 検定事業の実施
- (2) 検定システムの機能強化と運用
- (3) 受付業務支援システムの機能強化と運用
- (4) 検定実施機関との連携
 - ① 検定部の設置
以下の2つの機関を実際の検定作業を担当する検定部としている。
 - ・北海道士質試験協同組合
 - ・協同組合関西地盤環境研究センター
 - ② 上記の検定部の担当者と「検定業務に関する連絡会」を3回（5月13日、6月30日、10月6日）開催した。
 - ③ 港湾空港関係の地盤情報の検定について
当センターで検定を終了した地盤情報を年度末で集計・集約した上で、（一社）海洋調査協会へ送付した。
- (5) 地盤情報の品質管理評価について
検定申込み時に提出されてくる「関連情報」と「検定データ」について基準を設けて評価した。
- (6) 地盤情報の電子納品に関する教育用コンテンツを作成してホームページに公開した。
- (7) （一社）全国地質調査業協会連合会及び（一社）九州地質調査業協会と連携して、電子納品と検定に関する講習会の開催を企画した。当初、1月31日に宮崎県で開催を予定していたが、新型コロナウイルスまん延防止等重点措置の適用により、4月18日に延期して開催した。

2-4 関係機関（産官学）への協力依頼

国土交通省の協力を得て、地盤情報の収集と提供に関する協定書の締結に関するPR活動を実施した。

- ・地方公共団体及び政令指定都市の担当者
- ・公益事業者、特殊法人の担当者

2-5 関連委員会の設置と検討

- (1) 「3次元地質地盤モデル対応委員会」を設置して3次元地質・土質モデルガイドブックを策定した。
- (2) （仮称）「民間データの導入検討委員会」の設置を国に提案した。

2-6 その他

- (1) 緊急公開サイト

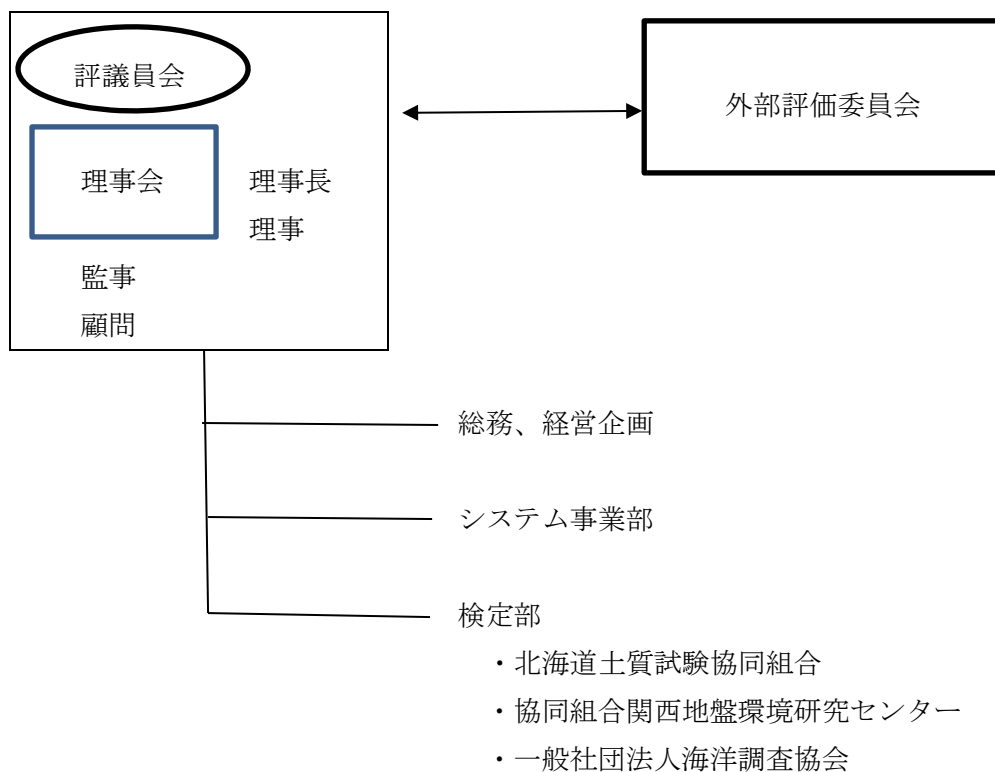
令和4年3月16日に発生した東北地方地震災害の復旧支援として宮城県と福島県の地

盤情報を「地盤情報緊急公開サイト」で一般公開した。

(2) 地質リスクマネジメントとの連携。

(3) 地盤情報〔一般公開〕運営サポートメンバーの新規募集を実施した。

令和3年度 組織



令和3年度の決算

経常収益計	75,591,728
経常費用計	61,782,988
当期経常増減額	13,808,740

令和4年度 事業計画

国土地盤情報センターは、平成30年4月に設立以来、多くの公共機関と協定を締結し、各機関で実施されたボーリング結果等の検定と国土地盤情報データベースへの登録・公開を着実に進めてきた。これらのデータは、国土交通データプラットフォームとのデータ連携も実現しており、社会資本の整備・保全をはじめとして幅広く活用され始めている。

令和3年度においては、データベースの管理運営に加え、機能拡張として地質柱状図対比図の作成機能の開発、入力データの品質確保策の一環として電子納品に関する教育用コンテンツの作成を行った。また、BIM/CIM への活用を念頭に3次元地質・土質モデルの作成にあたっての基本的な事項をまとめたガイドブックを作成した。さらに、令和3年8月豪雨災害ならびに令和4年3月東北地方地震災害を対象として、災害発生時の復旧事業に資する地盤情報の緊急公開サイトの開設も行った。

令和4年度は、国土地盤情報データベースの活用をさらに促進させるために、引き続き発注機関との協定の締結を拡大するとともに、昨年度開発した地質柱状図対比図作成機能の実装や、品質確保策としての電子納品に関する教育研修を新たに計画する。また今後の品質向上策として、オンライン電子納品の現状把握や方策、ASP 活用策などに関する検討も行うものとする。一方、データベースのより高度な活用のためにはデータの量的拡充が不可欠であるため、特に平野部において膨大なデータが蓄積されている建築ボーリングデータの活用に関してその課題や対応策を検討するための検討委員会の設置を計画する。

1. 地盤情報のデータプラットフォームの運営

- (1) 地盤情報の収集システム（受付システム）の運用
- (2) 地盤情報のデータベースの運用
- (3) 上記を統合した「国土地盤情報データベース」の運営

2. WEB-GIS による情報提供機能の開発と供用

- (1) Web-GIS の機能改良と情報提供
 - ・「一般公開（閲覧フリー）」で公開する地盤情報の充実
 - ・「地質柱状図対比図」作成機能の実装
- (2) 国土地盤情報検索サイト「Kunijiban」との連携
 - ・「Kunijiban」への地盤情報の提供

3. 品質確保策の検討と実施

- (1) 検定事業の的確な運用
- (2) 検定システムの運用と機能改善の継続
- (3) 検定実施機関との連携
- (4) 電子納品に関する教育用コンテンツの作成と関連講習会への講師派遣
- (5) オンライン電子納品の現状把握と今後の対応
- (6) 品質向上に向けた ASP 活用の検討

4. 関連委員会の設置と検討

- (1) 「地盤情報活用検討委員会」の設置と報告書の作成

5. 関係機関（産官学）への協力依頼

- (1) 地盤情報の提供依頼
 - ・協定未締結の地方公共団体等へのPRの継続
- (2) 関連情報の提供

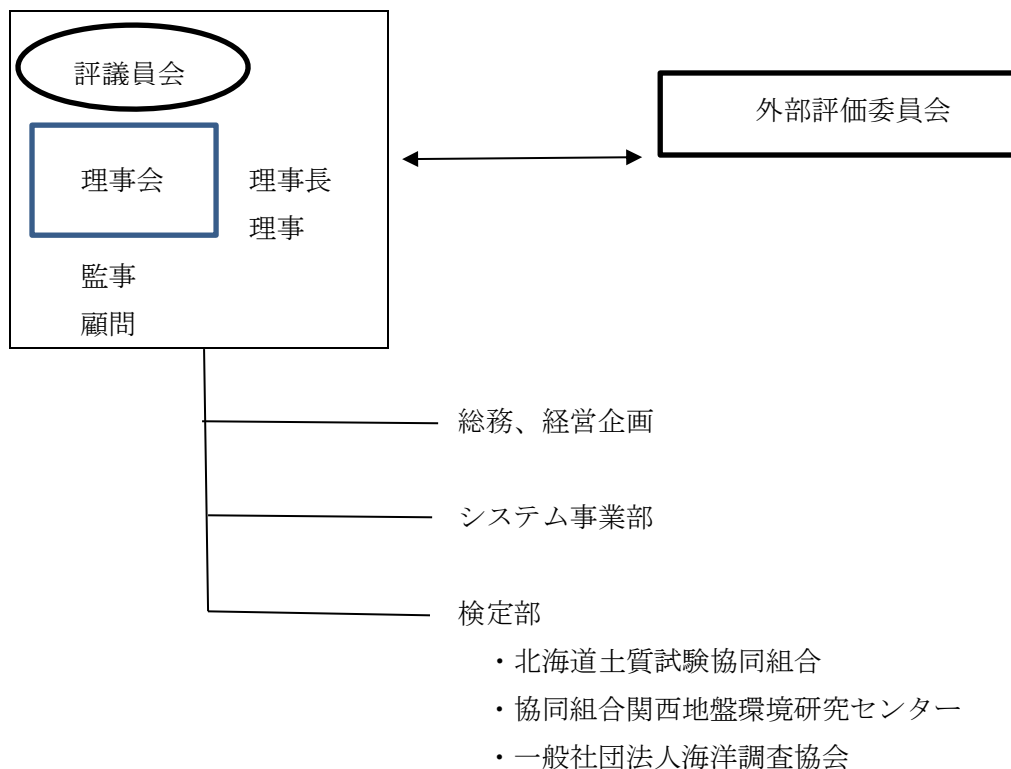
6. 関連するシステムの開発の実施

- (1) 検定業務支援システムの開発
- (2) 受付業務支援システムの開発
- (3) 検定申込者支援システムの開発

7. その他

- (1) 地盤情報の2次利用の機能追加の検討
- (2) 地質リスクマネジメントとの連携
 - ・地質リスク情報（リスク管理表）のデータベース化に関する提案
- (3) その他
 - ① 地盤データの利活用の具体的な事例紹介
 - ② 一般公開の運営サポートメンバーの新規募集
 - ③ 事務所移転の検討
 - ④ 創立5周年記念事業計画の策定

令和4年度 組織



令和4年度の予算

経常収益計	73,000,000
経常費用計	63,850,000
当期経常増減額	9,150,000